

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 本 進 一

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 二 宮 公 司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 二 宮 公 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,269,115	4,106,897	10,037,703
経常利益又は経常損失 () (千円)	538,771	558,875	188,886
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	515,018	530,220	66,367
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,594	242,979	227,307
純資産額 (千円)	10,911,926	10,869,881	11,250,344
総資産額 (千円)	19,520,846	19,901,281	20,413,630
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	37.46	38.56	4.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	53.3	54.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	766,265	1,366,285	471,557
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,958	405,183	129,409
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,874,931	634,194	2,034,758
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,729,217	5,770,801	5,187,596

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	13.22	16.54

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、半導体不足による影響が緩和されつつあるものの、部品納期の長期化や資源高の影響を受けており、ウクライナ情勢の緊張が長期化し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

また、日本経済は、部品納期の長期化や資源高の影響を受けているものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類に移行されたことで行動緩和が進んだことにより、景気は緩やかながら回復の傾向を見せており、企業の設備投資が再度検討されております。なお、当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資については、当第2四半期連結累計期間において堅調に推移しており、当社の主力顧客である日系企業や中国企業の欧州や東南アジア等への海外進出が続いております。

国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、電動化の推進やカーボンニュートラルなどの世界的潮流への対応に注力するなか、電気自動車等の環境や省エネに配慮した自動車部品に対する製造・研究開発分野への投資が続いております。

このような経営環境のなかで当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバラシングマシンとともに、研究開発用でありイニシャルコストとランニングコストの低減が見込める電気サーボモータ式試験機の営業活動を、国内及びアジアを中心に積極的に展開しております。この結果、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機や、国内部品メーカー向けの電気サーボモータ式試験機等の受注を獲得いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高41億6百万円（前年同四半期比25.6%増）、営業損失8億7千7百万円（前年同四半期は8億7千6百万円の損失）、経常損失5億5千8百万円（前年同四半期は5億3千8百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失5億3千万円（前年同四半期は5億1千5百万円の損失）となりました。

売上高につきましては、部品等の供給不足に伴う製品製造期間の長期化や、客先との納期調整は継続しているものの、アジアのタイヤメーカーを中心としたバラシングマシンの売上検収が増加したことにより前年同四半期と比較して増加しております。利益面につきましては、開発要素の高い製品の売上が集中したため、前年同四半期と比較して減少しております。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

主に海外向けバランスングマシン及び国内及び海外向け電気サーボモータ式試験機の出荷・検収が増加したため、全体として出荷・検収は増加いたしました。

その結果、売上高は増加したものの、売上原価の増加により、経常損失となりました。

売上高	33億1千7百万円（前年同四半期比39.7%増）
経常損失	4億6千8百万円（前年同四半期は5億4千4百万円の損失）

〔日本（東伸工業株式会社）〕

電力業界からのクリーブ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が増加し、材料試験機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加したものの、売上原価の増加により、経常損失となりました。

売上高	7千8百万円（前年同四半期比9.6%増）
経常損失	3千5百万円（前年同四半期は3千1百万円の損失）

〔米国〕

外資系自動車関連メーカーへの電気サーボモータ式試験機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加したものの、売上原価の増加により、経常損失となりました。

売上高	4億4千7百万円（前年同四半期比35.4%増）
経常損失	1億1千8百万円（前年同四半期は5千2百万円の損失）

〔韓国〕

韓国大手自動車関連メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が増加したものの、当社グループからの製造委託が減少いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	5億6百万円（前年同四半期比3.5%増）
経常利益	7千6百万円（前年同四半期比659.5%増）

〔中国〕

中国国内の自動車関連メーカーへの電気サーボモータ式試験機の出荷・検収が減少し、中国国内のタイヤメーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失となりました。

売上高	3億3千5百万円（前年同四半期比41.1%減）
経常損失	2千1百万円（前年同四半期は2千9百万円の利益）

財政状態の分析

(資産の部)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、199億1百万円（前連結会計年度末比5億1千2百万円減）となりました。これは、現金及び預金が増加（前連結会計年度末比12億1千1百万円増）したものの、海外物件の出荷に伴い商品及び製品が減少（前連結会計年度末比3千万円減）したことや売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比15億2千7百万円減）したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、90億3千1百万円（前連結会計年度末比1億3千1百万円減）となりました。これは、受注により前受金が増加（前連結会計年度末比8億2千8百万円増）したものの、仕入が減少したことにより支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比4億4千8百万円減）したことや約定返済により短期借入金が減少（前連結会計年度末比2億4千万円減）したこと及び1年内返済予定の長期借入金が増加（前連結会計年度末比2千万円減）したこと、長期借入金が増加（前連結会計年度末比2億3千6百万円減）したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、108億6千9百万円（前連結会計年度末比3億8千万円減）となりました。これは、為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比2億9千7百万円増）したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比6億6千7百万円減）したことが主たる要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により13億6千6百万円増加し、投資活動により4億5百万円減少し、財務活動により6億3千4百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億8千3百万円増加し、57億7千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、13億6千6百万円の収入（前年同四半期比21億3千2百万円の収入増加）となりました。これは、仕入債務が4億7千4百万円減少したものの、受注により前受金が7億3千万円増加したことや、利息及び配当金の受取額が4千5百万円あったこと及び法人税等の還付額が3千7百万円あったこと、売上債権の回収により売上債権が15億7千6百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億5百万円の支出（前年同四半期比4億5千万円の支出増加）となりました。これは、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が5億1千1百万円あったことや保険積立金の解約による収入が2千2百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が8億8千9百万円あったことや、有形固定資産の取得による支出が2千8百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千4百万円の支出（前年同四半期比25億9百万円の収入減少）となりました。これは、短期借入金が増加（前連結会計年度末比2億4千万円増）したことや長期借入金の返済による2億5千6百万円の支出があったことや配当金を1億3千7百万円支払ったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4千3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	5,210,000	37.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	460,000	3.35
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山六丁目21番1号	306,600	2.23
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	286,300	2.08
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	213,400	1.55
松本 博司	東京都多摩市	200,000	1.45
松本 進一	東京都多摩市	200,000	1.45
松本 繁	東京都武蔵野市	192,000	1.40
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東 京千代田区丸の内2丁目7-1)	166,000	1.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	163,900	1.19
計		7,398,200	53.81

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 213,400株

(投資信託設定分 213,400株)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 163,900株

(投資信託設定分 163,900株)

(注2) 当社は自己株式(451,650株)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,740,500	137,405	
単元未満株式	普通株式 7,900		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		137,405	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	451,600		451,600	3.18
計		451,600		451,600	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,410,938	8,622,824
受取手形及び売掛金	3,820,577	* 1 2,292,609
商品及び製品	386,333	356,124
仕掛品	2,695,012	2,689,201
原材料及び貯蔵品	699,220	777,656
その他	433,252	290,398
貸倒引当金	7,318	5,002
流動資産合計	15,438,016	15,023,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,127,744	3,171,602
機械装置及び運搬具	241,961	249,856
土地	1,306,265	1,309,425
リース資産	3,036	3,036
その他	360,085	364,619
減価償却累計額	2,088,322	2,171,125
有形固定資産合計	2,950,770	2,927,414
無形固定資産		
その他	52,812	53,173
無形固定資産合計	52,812	53,173
投資その他の資産		
投資有価証券	417,629	361,714
繰延税金資産	11,258	14,269
保険積立金	1,182,767	1,179,435
その他	645,064	795,249
貸倒引当金	284,688	453,789
投資その他の資産合計	1,972,030	1,896,880
固定資産合計	4,975,614	4,877,468
資産合計	20,413,630	19,901,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,902,024	1,453,219
短期借入金	1,600,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	520,880	500,530
未払法人税等	83,770	69,924
賞与引当金	115,386	147,028
製品保証引当金	82,503	102,808
前受金	1,319,296	2,147,952
その他	359,121	374,893
流動負債合計	5,982,983	6,156,356
固定負債		
長期借入金	2,666,448	2,429,928
繰延税金負債	94,955	27,130
役員退職慰労引当金	176,976	179,816
退職給付に係る負債	207,944	216,745
資産除去債務	18,251	18,399
その他	15,727	3,023
固定負債合計	3,180,302	2,875,042
負債合計	9,163,285	9,031,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	8,695,391	8,027,687
自己株式	327,224	327,224
株主資本合計	10,327,666	9,659,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,400	211,565
為替換算調整勘定	446,889	744,320
その他の包括利益累計額合計	697,289	955,885
非支配株主持分	225,387	254,032
純資産合計	11,250,344	10,869,881
負債純資産合計	20,413,630	19,901,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,269,115	4,106,897
売上原価	2,594,251	3,243,391
売上総利益	674,864	863,505
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	32,535	62,634
貸倒引当金繰入額	132,556	166,637
役員報酬	177,951	155,966
給料手当及び賞与	378,856	421,460
賞与引当金繰入額	47,103	55,381
退職給付費用	12,965	17,082
役員退職慰労引当金繰入額	4,640	4,440
運賃	126,462	111,759
減価償却費	16,967	18,294
研究開発費	44,017	43,913
その他	577,545	683,895
販売費及び一般管理費合計	1,551,602	1,741,465
営業損失()	876,737	877,959
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,002	69,484
為替差益	294,864	273,347
その他	22,225	8,068
営業外収益合計	359,092	350,900
営業外費用		
支払利息	7,636	12,966
売上債権売却損	1,291	1,779
支払手数料	2,327	16,322
保険解約損	9,805	621
その他	65	126
営業外費用合計	21,126	31,815
経常損失()	538,771	558,875
税金等調整前四半期純損失()	538,771	558,875
法人税、住民税及び事業税	34,985	10,565
法人税等調整額	82,902	53,183
法人税等合計	47,917	42,618
四半期純損失()	490,854	516,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,164	13,963
親会社株主に帰属する四半期純損失()	515,018	530,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	490,854	516,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,179	38,835
為替換算調整勘定	260,439	312,112
その他の包括利益合計	242,260	273,277
四半期包括利益	248,594	242,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,233	271,624
非支配株主に係る四半期包括利益	47,638	28,645

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	538,771	558,875
減価償却費	71,205	75,177
貸倒引当金の増減額(は減少)	132,441	166,590
賞与引当金の増減額(は減少)	30,718	31,340
製品保証引当金の増減額(は減少)	28,790	19,982
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,644	8,503
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,640	2,840
受取利息及び受取配当金	42,002	69,484
支払利息	7,636	12,966
為替差損益(は益)	82,292	142,866
売上債権の増減額(は増加)	524,638	1,576,220
棚卸資産の増減額(は増加)	1,031,429	60,101
仕入債務の増減額(は減少)	359,844	474,432
前受金の増減額(は減少)	369,352	730,928
その他	390,093	121,928
小計	598,257	1,317,063
利息及び配当金の受取額	30,747	45,665
利息の支払額	9,167	11,817
法人税等の支払額	189,589	22,214
法人税等の還付額	-	37,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,265	1,366,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	543,420	889,767
定期預金の払戻による収入	468,060	511,480
有形固定資産の取得による支出	24,928	28,654
保険積立金の積立による支出	17,510	19,568
保険積立金の解約による収入	165,466	22,376
その他	2,707	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,958	405,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	64,800	240,000
長期借入れによる収入	2,200,000	-
長期借入金の返済による支出	252,086	256,870
配当金の支払額	137,782	137,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,874,931	634,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	244,796	256,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,398,420	583,205
現金及び現金同等物の期首残高	3,330,797	5,187,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 4,729,217	* 1 5,770,801

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、2023年5月に感染症法での位置付けが5類に変更されたものの、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- * 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		17,448千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- * 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	7,001,806千円	8,622,824千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	2,272,588千円	2,852,023千円
現金及び現金同等物	4,729,217千円	5,770,801千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	137,483	10	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	137,483	10	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	137,483	10	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	137,483	10	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
バランスिंगマ シン	1,589,152	-	107,925	106,020	336,197	2,139,295	15,124	2,154,420
電気サーボモ ータ式試験機	202,237	-	89,413	56,749	61,665	410,065	4,442	414,508
材料試験機	-	59,169	-	-	-	59,169	-	59,169
シャフト歪自動 矯正機	94,213	-	-	-	33,141	127,354	10,253	137,607
その他	314,812	-	70,974	44,931	21,933	452,652	50,757	503,409
顧客との契約か ら生じる収益	2,200,415	59,169	268,314	207,701	452,937	3,188,538	80,577	3,269,115
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	2,200,415	59,169	268,314	207,701	452,937	3,188,538	80,577	3,269,115
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	174,853	12,674	62,213	281,636	116,310	647,688	90,245	737,934
計	2,375,269	71,843	330,528	489,337	569,248	3,836,226	170,823	4,007,050
セグメント利益 又は損失()	544,327	31,601	52,239	10,096	29,537	588,535	64,222	524,312

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	588,535
「その他」の区分の利益	64,222
セグメント間取引消去等(注)	14,458
四半期連結損益計算書の経常損失()	538,771

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が52,794千円含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
バランスिंगマシン	1,940,329	-	64,787	196,686	51,287	2,253,090	8,060	2,261,151
電気サーボモータ式試験機	593,060	-	190,609	63,069	3,272	850,011	60,351	910,362
材料試験機	-	66,128	-	-	-	66,128	-	66,128
シャフト歪自動矯正機	170,710	-	-	3,085	64,287	238,082	2,544	240,627
その他	395,340	-	120,896	41,535	46,706	604,480	24,147	628,627
顧客との契約から生じる収益	3,099,440	66,128	376,293	304,377	165,554	4,011,793	95,103	4,106,897
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,099,440	66,128	376,293	304,377	165,554	4,011,793	95,103	4,106,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	218,084	12,600	71,320	202,244	169,493	673,743	104,894	778,637
計	3,317,524	78,728	447,614	506,621	335,047	4,685,536	199,998	4,885,534
セグメント利益又は損失()	468,599	35,530	118,449	76,684	21,810	567,704	47,860	519,844

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	567,704
「その他」の区分の利益	47,860
セグメント間取引消去等(注)	39,031
四半期連結損益計算書の経常損失()	558,875

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が65,184千円含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	37円46銭	38円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	515,018	530,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	515,018	530,220
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,748	13,748

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 137,483千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 石 田 義 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。